

様式1号  
(総括票)

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	塩尻市							
代表者名	氏名	小口利幸		役職名	塩尻市長			
主たる事務所の所在地	塩尻市大門七番町3番3号							
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）						
	中分類	98 地方公務						
主たる事業の概要	地方自治体の行政事務を行う							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3,311	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	139	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

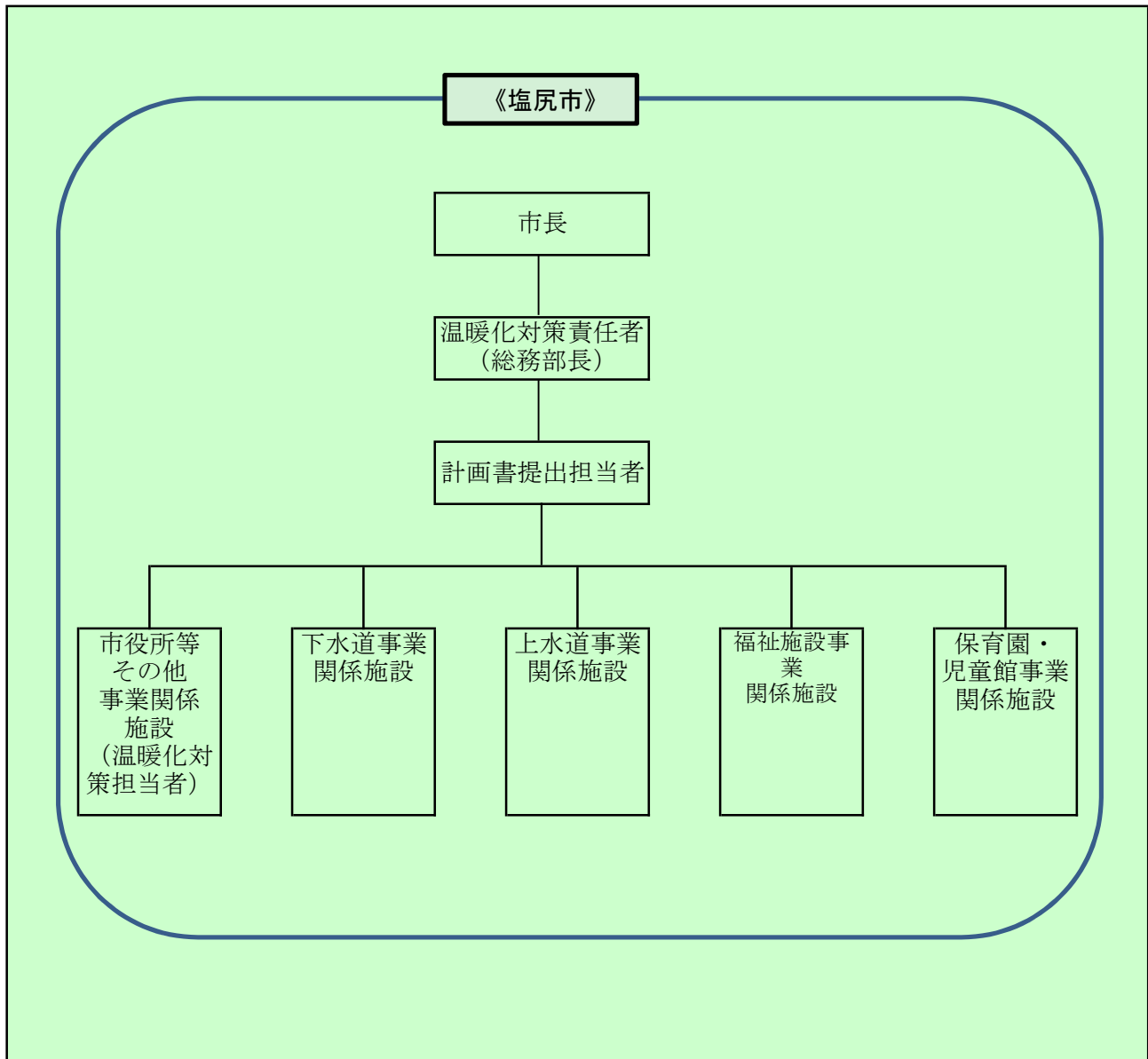
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧場所 市役所庁舎3階総務部庶務課窓口に常備 閲覧可能時間 8:30～17:15 担当部署 総務部庶務課 連絡先 0263-52-0601
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001環境マネジメントシステムを活用し、その日常業務活動を中心とした取り組みを通じて、温室効果ガスの削減目標の達成を目指す。

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	7,607	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	5,836	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	7,592	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	0.19	%	目標削減率	0.19	%		0.19
目標設定に関する説明	次のとおり削減率の目標設定とする。 ○平成26年度 前年度比±0% ○平成27年度 前年度比▲0.1% ○平成28年度 前年度比▲0.1%							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,433	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	7,383	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	2.28	%	削減率		%		3.9
排出量等の増減理由	施設の統合・閉鎖等により、施設運営に必要なエネルギー使用量が低減したことによる。							
第二年度	排出量	7,274	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	7,237	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	4.37	%	削減率		%		1.2
排出量等の増減理由	比較的暖冬であったため、燃料等の消費量が減少したことによる。							
第三年度	排出量	6,946	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	6,899	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	8.68	%	削減率		%		-18.7
目標の達成状況及び排出量の増減理由	施設の解体、譲渡等によりエネルギー使用量と密接な関係を持つ延床面積が大きく減少したため。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	201	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	168	t-CO <sub>2</sub>	削減率	16.41	%
26年度						
排出量等の増減理由	年式の古い車両を廃車し、ハイブリッド車等の導入をしたことによる。					
第二年度	排出量	195	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.98	%
27年度						
排出量等の増減理由	高速道路等の利便性の充実により、自動車での遠方への出張が多くなってきている。					
第三年度	排出量	178	t-CO <sub>2</sub>	削減率	11.44	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	庁用バスの運行回数が減ったことなどによる。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	170303 市役所太陽光発電設備の導入	26	12	26	12
2	エネ起	150201 市役所内のLED照明導入	26	7	26	7
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	0	20	20	20	20
ペレットボイラー	kW	0	220	220	220	220

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	1771		50	37	47
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0		
1,500k1未満	113	7,607	111	7,433	110	7,274	99	6,946
合計	113	7,607	111	7,433	110	7,274	99	6,946

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	1	1	1
電気自動車	0	1	1	1
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他	7	6	6	6
合計	7	8	8	8
自動車総数	137	137	137	139
次世代車導入割合	5.1	5.8	5.8	5.8

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	塩尻市独自の環境マネジメントシステム「塩尻環境スタンダード」を構築し、その取り組みを通じて、市内の中小企業の省エネルギー活動等を推進している。
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	職員エコ通勤ウィークの実施により毎年CO2の抑制目標を立てている。 (H28年度実施目標率85% 実施率99.3%)
公共交通機関の利用促進	該当せず
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	該当せず

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成13年度
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特に無し
第一年度実績	特に無し
第二年度実績	特に無し
第三年度実績	特に無し

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		